

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社43社のすべてを連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については42頁「主要子会社」に記載しております。なお、当連結会計年度より、新たに設立したアンリツプレジジョン株式会社及びAnritsu Industrial Solutions(Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。また、Anritsu FSC及びNetTest (HongKong) Ltd.は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

Anritsu A/Sの持分法適用関連会社であるCN Resources International (CZ) A/S, Czechについては持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)。(会計方針の変更)

たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ営業利益が885百万円、経常利益が172百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が1,530百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。(追加情報)

2008年度の法人税改正による法定耐用年数の変更に伴い、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、のれんについては「6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項」に記載のとおりであります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとリース資産に計上する方法によっております。当該変更に伴う損益への影響はありません。

連結貸借対照表上、リース資産については有形固定資産及び無形固定資産の各科目に含めて表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、2009年3月1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出型年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付制度改定益1,201百万円を計上しております。

3) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社等は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2004年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計

- 上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。
- 4) 賞与引当金 当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象：外貨建取引に係る金銭債権債務、長期借入金
- 3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建取引に係る金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性の評価を省略しております。

(6) 在外連結子会社の会計処理基準

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- 2) 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。

なお、Anritsu A/Sとの間ののれんについては9年で均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項 (税効果会計関係)

2009年(当連結会計年度)	単位：百万円	2008年(前連結会計年度)	単位：百万円
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	11,802	棚卸資産	11,220
連結会社繰越欠損金	4,308	連結会社繰越欠損金	5,836
ソフトウェア	2,176	ソフトウェア	2,386
未払費用	569	未払費用	996
関係会社株式	2,667	関係会社株式	688
投資有価証券	640	投資有価証券	571
試験研究費	527	試験研究費	508
その他	1,228	その他	698
繰延税金資産小計	23,919	繰延税金資産小計	22,907
評価性引当額	△12,680	評価性引当額	△11,629
繰延税金資産合計	11,239	繰延税金資産合計	11,277
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付引当金	1,317	退職給付引当金	950
その他有価証券評価差額金	54	その他有価証券評価差額金	58
繰延税金負債合計	1,371	繰延税金負債合計	278
繰延税金資産の純額	9,867	繰延税金負債の純額	1,288
		繰延税金資産の純額	9,989

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び確定拠出型年金制度を併用しております。

なお、当社においては退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

単位：百万円

(1) 退職給付債務	△28,372
(2) 年金資産	21,053
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,319
(4) 未認識数理計算上の差異	13,982
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	6,663
(6) 前払年金費用	8,294
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△1,630

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	825百万円
(2) 利息費用	739百万円
(3) 期待運用収益(減算)	△685百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,438百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△1,281百万円
(6) 退職給付費用 計	1,036百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用処理しております。

(セグメント情報)

1. 事業別セグメント情報

2009年3月31日に終了した1年間(当連結会計年度)

単位：百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,449	5,200	12,980	8,309	83,940	—	83,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165	0	20	2,820	3,006	△3,006	—
計	57,614	5,201	13,001	11,129	86,946	△3,006	83,940
営業費用	58,405	5,130	12,404	9,134	85,074	△2,039	83,035
営業損益	△791	70	596	1,995	1,871	△966	905
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	63,580	6,847	10,309	15,015	95,752	5,230	100,983
(2) 減価償却費	2,052	85	205	596	2,939	159	3,099
(3) 資本的支出	1,391	56	161	543	2,153	82	2,236

2008年3月31日に終了した1年間(前連結会計年度)

単位：百万円

	計測器	情報通信	産業機械	サービス他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,717	5,749	13,595	8,422	100,485	—	100,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	176	4	35	3,240	3,457	△3,457	—
計	72,894	5,754	13,631	11,663	103,942	△3,457	100,485
営業費用	68,767	5,677	12,816	9,737	96,999	△1,869	95,129
営業損益	4,126	76	814	1,925	6,943	△1,587	5,356
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	80,560	7,551	10,565	16,480	115,157	9,760	124,917
(2) 減価償却費	2,242	98	176	627	3,145	227	3,373
(3) 資本的支出	2,162	82	192	284	2,721	68	2,790

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次のとおりであります。

(1) 計測器	デジタル通信・IPネットワーク測定器、光通信測定器、移動通信測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシユアランス
(2) 情報通信	公共情報システム、画像集配システム、IPネットワーク機器
(3) 産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
(4) サービス他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

2009年(当連結会計年度)	2008年(前連結会計年度)
21,363百万円	18,130百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。

当該変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、営業費用は「計測器」で868百万円、「情報通信」で0百万円、「産業機械」で11百万円、「サービス他」で4百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2009年(当連結会計年度)	2008年(前連結会計年度)
1,105百万円	1,730百万円

2. 所在地別セグメント情報

2009年3月31日に終了した1年間(当連結会計年度)

単位:百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,056	16,443	14,930	9,510	83,940	—	83,940
(2) セグメント間の内部売上高	12,601	8,855	1,896	455	23,809	△23,809	—
計	55,657	25,299	16,827	9,965	107,749	△23,809	83,940
営業費用	55,621	22,624	18,925	9,844	107,015	△23,980	83,035
営業損益	36	2,674	△2,097	120	734	170	905
2. 資産	104,111	26,760	8,483	4,837	144,193	△43,210	100,983

2008年3月31日に終了した1年間(前連結会計年度)

単位:百万円

	日本	米州	欧州	アジア他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,167	20,437	19,266	10,614	100,485	—	100,485
(2) セグメント間の内部売上高	14,810	9,633	4,859	617	29,920	△29,920	—
計	64,977	30,070	24,126	11,231	130,406	△29,920	100,485
営業費用	62,480	26,600	26,050	10,793	125,925	△30,796	95,129
営業損益	2,496	3,470	△1,924	438	4,480	875	5,356
2. 資産	111,007	33,695	15,203	4,993	164,899	△39,982	124,917

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2009年(当連結会計年度)

2008年(前連結会計年度)

21,363百万円

18,130百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。当該変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業費用は「日本」で885百万円増加し、営業利益は「日本」で同額減少しております。

3. 海外売上高

2009年3月31日に終了した1年間(当連結会計年度)

単位:百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	16,365	14,870	15,244	46,480
2. 連結売上高	—	—	—	83,940
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.5%	17.7%	18.2%	55.4%

2008年3月31日に終了した1年間(前連結会計年度)

単位:百万円

	米州	EMEA	アジア他	計
1. 海外売上高	19,557	19,092	17,554	56,204
2. 連結売上高	—	—	—	100,485
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	19.4%	19.0%	17.5%	55.9%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) EMEA イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク、中近東、アフリカ

(3) アジア他 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。